

コード	404010201
記入日	H23.6.2

課コード	105
課名	総合政策課
課長名	石田 信明
担当者	松竹 昭典

# 事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	新上五島町産業起業補助事業
----------	---------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 25 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	2
施策コード	404	施策名称	次世代のしまの可能性を広げる産業づくり	項コード	1
基本事業コード	40401	基本事業名称	起業家育成支援	目コード	2
事務事業コード	4040102	事務事業名称	産業起業育成支援事業	細目コード	1094
関連計画	法令・条例規則等		新上五島町産業起業支援事業補助金交付要綱		

## 計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 住民		(対象指標1)	23,210人 (H22.4.1現在)			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・ 地域資源を活用した事業及び特産品開発に係る費用 (食料費を除く) に対し、各年50万円を上限に補助する。但し、県研究機関との共同で行う場合は、100万円とする。 (平成21年度からの3カ年時限補助)	・ 平成21年度からの継続支援 → 7件 2,725千円 ・ 平成22年度の新規事業 → 3件 2,761千円 ・ 上記合計 → 10件 5,486千円	① 補助金の交付件数	45	40%	補助金交付実績件数+	平成25年度
		補助金の交付件数	10	100%	補助金交付計画件数	平成22年度
		(達成率分析)	平成22年度は10業者から申請があり、内容を確認し補助金を交付した。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① 交付金額	22,500千円	52.0%	補助金交付実績額+	平成25年度
		交付金額	5,000千円	110%	補助金交付計画額	平成22年度
		(達成率分析)	平成22年度は10業者に対し5,486千円の補助金を交付した。			
		② 特産品開発業者	15業者	73%	特産品開発業者 (実績) + 特産品開発業者 (計画)	平成25年度
		特産品開発業者	3業者	60%		平成22年度
		(達成率分析)	平成22年度は5業者を特産品開発と見込んでいたが、実績では3業者が特産品開発となった。			

## 実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	45	18	8	10	10				
	②									
成果指標	① 千円	22,500	11,460	5,974	5,000	5,486				
	② 数	15	11	8	5	3				
総事業費 C (A+B)	千円	13,774	14,260	7,374	6,400	6,886				
直接事業費 A	千円	10,974	11,460	5,974	5,000	5,486				
人件費 B	千円	2,800	2,800	1,400	1,400	1,400				
内訳	従事職員数	人	0.4	0.4	0.2	0.2				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	13,774	14,260	7,374	6,400	6,886				

**評価**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	地場産品の新しい可能性を見出し、町内経済の活性化を図ることは喫緊の課題である。これを推進する上で起業家の初期投資などを支援することは必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	過疎化している町の情勢を考慮すれば、町内での起業家を支援していく必要がある。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	地場の資源を生かして起業したい人のニーズに適していると判断する。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	起業家を検討している人たちの、特に初期投資が軽減されている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	初年度の初期投資の軽減などでは十分な成果があるが、2・3年目の支援で、販売促進などに十分な活用がなされていない。売上を伸ばしていく上でも積極的な活用をしていくよう申請者と協議する必要がある。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	最大3カ年の事業計画として取り組んでいるので途中で支援を終わられることは申請者の大きな負担になる。また、今後の起業家を検討する人たちにとって初期投資の問題が大きいのしかかり、具現化しなくなってしまう可能性が大きい。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	特に類似する事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	経営的に安定していない企業が多く、支援を継続するという観点から直接経費の削減は難しい。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	申請者はこれまで事業を行ったことがない人も多く、事業計画を作成するまでに相当数の協議を行っている。これに対応するために人件費の削減は難しい。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	初期投資や商品の試作などがある初年度の補助を手厚くし、2・3年目は受益者の負担が増えるような制度になっている。(補助金交付要綱に沿っており適正である)

**改善**

改善策	1次評価	妥当性	地域産業の活性化と雇用の場の創出は、正に喫緊の課題。この補助制度はその目的に合致しており妥当性がある。
		有効性	申請者は確実に起業、若しくは新分野の商品を開発しており有効な施策である。
		効率性	起業するに当たり必須である事業計画や売上計画など自主的に決めることが出来ないケースがある。これを協議しながら具現化しているが、場合によっては相当の時間を要する。改善が必要である。
		課題に向けた改善策	申請者のモチベーションをなくさない形で自主的に行動してもらう必要がある。中には『補助制度』というものを気軽に考えているケースもあるので、実例を見せながら必要な事務等を紹介し、証書の保存や補助簿の作成などを指導している。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	町内の資源を有効に活用して、新規起業家や特産品開発に支援することは有効であるが、今後、販売促進に努め、経営的に安定するなどの成果の検証、指導等に努めること。
		効率性	行政の関与を極力無くしながら、民間の自立に向け協議・指導を図っていくこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合のみ、再公表するものとする。